

主要施策	健やかで安心な暮らしを紡ぐ次世代育成の充実
施策の柱	9 保育サービス・放課後対策
施策の分類	子育て

■ 現状と課題

○子育て環境を取り巻く背景

鶴田町は、「6歳未満の子どもがいる世帯」は11.7%、「18歳未満の子どもがいる世帯」は30.4%と県平均・全国平均より高いものの、少子化そして女性の社会進出が進む中で、地域における人と人とのつながりが希薄になり、身近に子育てについて相談できる人や協力・支援できる人が少なくなりつつあります。

町では、子育ての孤立化や保護者の育児負担を軽減するため、独自の子育て支援対策として「保育料の引き下げ」・「第三子目からの児童育成支援」・「乳幼児医療費の無料化」などに取り組んでいます。

○次世代育成支援行動計画

町では、平成22年に「次世代育成支援行動計画」を策定し、子育てに対する保護者の不安や負担感を解消し、安心して子どもを産み育てることができるよう、次世代育成支援体制の促進に取り組んでおり、今後はより一層の子育て支援の充実を図っていきます。

○多様化するニーズに対する保育サービス

町では、育成支援・保護者の育児負担軽減への取り組みとして、町内の認可保育所・園や幼稚園および7か所の放課後児童クラブがあり、出生数の低下から年々利用児童数は減っている中、母親の就業率は増加傾向にあるため、さまざまなニーズに対応すべく「延長保育」「休日保育」「一時預り」といった保育サービスを展開しています。

9-1 子どもがいる世帯				
	鶴田町 4,385世帯		青森県平均	全国平均
	世帯数	割合		
6歳未満の子どもがいる世帯	515	11.7%	10.5%	10.5%
18歳未満の子どもがいる世帯	1,333	30.4%	26.9%	25.3%
子どもがいない世帯	2,537	57.9%	62.6%	64.2%

(出典：次世代育成支援後期行動計画)

9-2 近所とのコミュニケーション		
	就学前の幼児をもつ家庭	小学生の児童をもつ家庭
暮らしの面でさまざまな助けあいをしている	26.3%	25.4%
困りごとや悩みなどを相談しあっている	8.2%	8.3%
一緒に外出したりはするが、助けあったり相談する間柄ではない	1.1%	1.4%
宅配便や荷物を預かったりするが、暮らしや生活に入り込んだつきあいはない	10.5%	12.1%
あいさつをする程度である	48.6%	48.3%
まったく近所とつきあっていない	2.5%	1.7%

(出典：次世代育成支援に関するアンケート調査(H21.2実施))

■ 目指す姿（基本方針）

- 保護者の負担軽減とともに子育てを楽しむ時間を確保できるような、多様な保育サービスの質と量の充実を図り、また、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりとして、放課後児童対策の充実に努め、働きやすく育てやすい家庭と仕事の両立ができるまちづくりを目指します。
- 将来的な目標として、児童施設によるサービス向上を図りながら、あわせて地域における交流活動の促進や住民の自主的活動による地域子育て機能の向上、家庭と地域で協力して子育てをする意識や社会的関心を喚起し、町全体で子育てに喜びや楽しみが感じられるまちづくりを目指します。

9-3 保育サービスによる利用人数の目標				
項目	平成21年度		平成26年度目標	
	施設数	利用人数	施設数	1日平均人数
延長保育	7か所	2人／日	7か所	12人／日
休日保育	5か所	2人／日	5か所	59人／日
病児・病後児保育	0か所	0人／年	1か所	643人／年
一時預り	1か所	41人／年	1か所	600人／年
放課後児童クラブ	7か所	240人／年	7か所	165人／年

（出典：次世代育成支援後期行動計画）

■ 施策の内容

- 保護者の就労状況・就労形態等の多様化などによる様々な保育ニーズに対応して、延長保育・休日保育・一時保育・病児（病後児）保育等の多角的な保育サービス促進を図ります。
- 健全な児童育成のため、放課後児童クラブなどの学童活動や、地域活動・福祉活動の推進を働きかけていきます。
- 学校等の空き教室を利用した適切な遊びの場等を提供し、保護者が共稼ぎ等で日中不在となる小学校低学年児童の健全な育成を促進していきます。

担当：町民生活課・教育委員会